

半期報告書

第140期中

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

古河機械金属株式会社

111004

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第140期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6561
【事務連絡者氏名】	法務部法務課長 中戸川 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6561
【事務連絡者氏名】	法務部法務課長 中戸川 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	69,393	82,568	102,046	147,237	181,937
経常利益（百万円）	2,083	4,650	9,368	5,176	10,967
中間（当期）純利益（百万円）	906	1,884	5,163	2,257	5,309
純資産額（百万円）	30,442	34,554	41,769	31,335	43,073
総資産額（百万円）	211,561	193,297	214,842	204,651	213,046
1株当たり純資産額（円）	75.29	85.46	112.41	77.49	106.52
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2.24	4.66	12.77	5.57	13.12
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2.01	4.19	—	5.03	12.37
自己資本比率（%）	14.4	17.9	21.2	15.3	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,783	3,494	3,968	7,698	8,253
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△249	△439	△1,105	7,620	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,843	△16,474	△1,725	△8,227	△18,085
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	27,584	13,347	17,863	26,608	16,743
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,253 (309)	2,266 (309)	2,287 (258)	2,226 (307)	2,247 (311)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第140期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	57,889	18,606	17,427	116,911	40,851
経常利益（百万円）	1,757	1,748	3,457	3,548	3,279
中間（当期）純利益（百万円）	877	971	2,533	1,847	1,868
資本金（百万円）	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数（千株）	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額（百万円）	34,445	37,334	42,637	35,034	42,668
総資産額（百万円）	181,570	134,517	146,067	150,766	147,946
1株当たり配当額（円）	—	—	2.00	—	3.00
自己資本比率（%）	19.0	27.8	29.2	23.2	28.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,194 (153)	195 (20)	212 (11)	194 (19)	202 (19)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 当社は、平成17年3月に産機、ロックドリル、ユニック、金属、電子及び化成品の6事業を子会社へ分割し、事業持株会社に移行しております。第139期中から当社事業は、不動産事業及び燃料事業並びに持株会社としての子会社の指導・管理業務で構成されております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械部門	1,560 (154)
金属部門	78 (43)
電子化成品部門	267 (29)
不動産部門	50 (8)
燃料部門	49 (2)
その他の部門	122 (12)
全社（共通）	161 (10)
合計	2,287 (258)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	212 (11)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の全事業所の従業員及び提出会社からの在籍出向者（古河ユニック(株)への在籍出向者を除く）は、古河機械金属労働組合を組織しております（平成18年9月30日現在組合員数は関係会社等への出向者を含めて740人）。なお、同労働組合は上部団体に所属していません。

また、提出会社から古河ユニック(株)への在籍出向者は、ユニック労働組合（平成18年9月30日現在組合員数182人）を組織しており、上部団体には所属していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の拡大による民間設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の伸長により、景気は引続き回復基調で推移しました。

非鉄金属業界では、電気銅の海外相場が高水準を維持するという好環境に恵まれました。このようななか当社グループは、引続き積極的な海外展開や、新製品開発等の業容の拡大に努め、収益の拡大による増配の実現と財務体質の強化を目標としてグループ一丸となって努力いたしました。また、需要拡大に対応しつつ生産性の改善を実現し、成長路線をより確固たるものにしていくために、生産・販売拠点への積極的な投資計画を策定、着手いたしました。

当社グループの当中間期連結売上高は、1,020億46百万円（対前年同期比194億77百万円増）となり、営業利益は95億60百万円（対前年同期比43億71百万円増）となりました。これは主として、前年同期比で倍増になった銅価の高騰により、金属部門が大幅な増収増益となったことによるものです。更には、海外出荷が好調なロックドリル製品の増収や、産業機械製品の採算改善により機械部門が増益となり、電子化成品部門も増益を達成しました。経常利益は93億68百万円（対前年同期比47億18百万円増）となり、当中間純利益は51億63百万円（対前年同期比32億79百万円増）となりました。

当社は今年6月に、事業持株会社体制へ移行後の当面の目標であった復配を達成することができました。更に、当中間期の以上の状況より、1株当たり2円の間配当を実施することを決定いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

〔 機 械 〕

産業機械製品は、価格競争が激化する厳しい事業環境のなか、引続きグループ内の事業再編を進め、事業の選択と集中、固定費の削減に努めました。また、コア事業となるポンプ製品では積極的な営業活動により受注拡大を図りました。

ロックドリル製品は、ブレーカ及びクローラドリルは、海外売上が全般的に好調で、景気が堅調に推移した欧州、米国、東アジア、原油高に支えられた中東の各市場ではともに売上を伸ばすことができました。ドリルジャンボにつきましては、公共工事の縮小により国内需要が低迷しておりますので、積極的に鉱山向け等の海外市場開拓に努めました。また、工場では需要拡大に対応し、生産性の改善を実現するため、設備増強に着手いたしました。

ユニック製品は、排ガス規制等による普通トラックの販売台数増により、ユニッククレーンの国内販売は出荷増となりました。海外市場では、台湾、中近東向けが順調に伸びております。また、中国に続きタイでも現地ノックダウン生産を行うため工場増設を決定しました。なお、新開発エコポンプ・システムによりクレーン作業の低燃費化を実現した「U-can ECO」シリーズの販売を10月より開始しました。

この結果、機械部門の売上高は、ロックドリル製品とユニック製品は増収となりましたものの、国内ホイールローダ販売の撤退による減収と、産業機械製品の減収により325億41百万円（対前年同期比5億27百万円減）となりました。営業利益は利益率が改善し24億44百万円（対前年同期比3億74百万円増）となりました。

〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、5月に8,800ドル/トンの最高値を記録する等期を通じて高値で推移し、国内建値も当中間期平均で91万円/トン、対前年同期比46万円/トンの大幅上昇となりました。このようななか、買鉱条件は昨年未交渉で製錬所側に有利な条件で決定されたことに加えて、銅価格の大幅上昇により銅価格スライド部分の条件も大幅に改善し、更には、為替も円安基調で推移したため、売上高、営業利益は大幅増収増益となりました。

金属部門の売上高は459億41百万円（対前年同期比240億42百万円増）、営業利益は60億86百万円（対前年同期比40億39百万円増）となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が、第3世代携帯電話の生産増加やレーザーダイオード、信号機などのオプト用の需要増により出荷増となりました。ガリウムリン多結晶他の結晶製品は、需要増により増収となりました。船底塗料の原料である亜酸化銅は、堅調な需要のもと、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇しましたので増収となりました。

電子化成品部門の売上高は電解コンデンサー用アルミ箔の仕入れ販売を前期末に終了したことにより77億円20百万円（対前年同期比28億46百万円減）、営業利益は8億94百万円（対前年同期比1億29百万円増）となりました。

[不 動 産]

不動産部門の主力事業であるオフィスビル市場は、テナント需給に改善の動きは見えるものの、賃料水準はなお厳しい状況が続いております。このような環境のなか、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。

不動産部門の売上高は15億48百万円（対前年同期比39百万円減）、営業利益は4億13百万円（対前年同期比66百万円減）となりました。

[燃 料]

3年前から緩やかに上昇してきた原油市況は、平成18年年初より更に騰勢を強め、8月にはドバイ原油で市場最高値を更新しましたが、その後は米国における在庫増加等を背景に下落基調で推移しました。国内でも、仕入れ価格の上昇や、A重油を中心とした燃料転換による消費量の減少等、厳しい状況が続きました。

燃料部門の売上高は137億8百万円（対前年同期比12億51百万円減）、営業損失は0百万円（前年同期は67百万円の利益）となりました。

[そ の 他]

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行っております。

売上高は5億86百万円（対前年同期比1億円増）、営業損失は1億49百万円（対前年同期比30百万円の損失増）となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億68百万円の純収入となっており、前年同期より4億74百万円増となっております。これは、主に法人税等の支払額が増加しましたが、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より6億66百万円支出増の、11億5百万円の純支出となりました。これは、主に設備投資の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億25百万円の純支出で前年同期より147億49百万円の支出減となっております。これは主に前年同期には社債の償還があったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は178億63百万円となり、期首残高に比べて11億20百万円増加（前年同期は132億60百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械	26,857	5.3
金属	46,076	97.1
電子化成品	6,655	5.3
その他	268	16.2
合計	79,858	44.0

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
機械	5,098	3.2	4,938	1.2
合計	5,098	3.2	4,938	1.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械	32,541	△1.6
金属	45,941	109.8
電子化成品	7,720	△26.9
不動産	1,548	△2.5
燃料	13,708	△8.4
その他	586	20.6
合計	102,046	23.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	9,754	11.8	20,800	20.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、機械製品では、引続き海外展開を強化し、業容拡大を図ります。また、工場では、設備投資を積極的に展開し需要拡大に対応するとともに、コストダウンを実現し、更なる利益拡大を図ります。素材製品では、研究開発の成果による、新規製品の市場投入の早期実現に向けて注力してまいります。また、引続き有利子負債の削減に努め、財務体質の強化を図ってまいります。P K C社につきましても、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却等により今後の負担の最小化に努めてまいります。更に、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発は、機械及び電子化成品部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、10億19百万円であります。

(1) 機械部門

産業・環境機械、さく岩機、ユニック等の機械関係の研究開発を進めております。

産業・環境機械分野では、微粉末の香気成分等飛散抑制と温度適正管理および酸化防止を実現した「閉回路気流循環方式」を開発し、気流式超微粉末製造装置「ドリームミル」に装備することにより、様々な粉碎環境に対応する「ドリームミルエアコントロールシステム」として市場への展開を図ります。

さく岩機部門では、新規市場開拓の一環として開発を進めてきた海外鉱山向けの小型ダウンザホールドリル、大型ダウンザホールドリル、小型ジャンボ、小型コンクリート吹付機を相次いで製品化しました。その中でも先行した小型ジャンボは、複数の海外地下鉱山における長期のユーザーテストで好評を博し、既に具体的な拡販に繋がっております。また、アタッチメントについては、大学との共同研究で騒音低減手法を応用した「超低騒音油圧ブレーカ」の製品化と、新型2本シリンダ大割用圧砕機の開発を進めています。

ユニック部門は、環境対応を主眼に置いた新製品や機能向上に向けた開発を強力に推し進めています。当期はトラック搭載型クレーンの油圧供給制御装置として、大幅な低燃費と低騒音を実現したシステム「エコポンプ」の開発を終了しました。また、現在開発中の高機能製品群は、早期の市場投入を予定しております。

新規事業分野の一つとして開発した高齢者の健康維持・促進を目的としたトレーニング機器である「ムーンスライダー」は、静岡県総合健康センター他において実証テスト中です。また、病院の入院患者等のベッドからの転落事故を低減させるため、超音波を利用した監視装置「ベッド見守りシステム」を開発し、現在複数の病院において実証テスト中です。

機械部門の当中間連結会計期間の研究開発費は5億68百万円であります。

(2) 電子化成品部門

電子化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

ガン診断などに用いられるPET(*)装置用高性能シンチレータ用新材料は、基本的な性能評価を終え、量産化に向けた大型結晶の開発、さらなる高性能化に向けた研究を行っています。なお、新たな市場開拓に向けた活動の一つとして「マンモグラフィ装置」への応用の可能性について、大学と共同研究を行うこととなりました。

窒化ガリウム(GaN)系青色レーザーおよび高輝度白色発光ダイオード(LED)などに用いる「GaN基板」に関してはサンプル出荷を行っており、結晶品質の向上と安定生産技術の開発を進めています。

さらにバイオセンシングやイメージング用途として期待されるテラヘルツ波を発生させる有機非線形光学結晶の開発は、当社独自の手法で高品質結晶が得られたことを受けて、大学と共同で、その材料を応用したテラヘルツ装置の開発を開始しました。

そのほかに、紫外線領域での応用が期待される材料である「窒化アルミニウム(AlN)系結晶」に関して開発を行っています。また、廃熱を電気エネルギーに変換する熱電変換材料の開発を進めており、材料の性能向上に伴い素子への応用を目指しております。

電子化成品部門の当中間連結会計期間の研究開発費は4億50百万円であります。

(*) Positron Emission Tomography:陽電子放出断層撮像

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	18,034	4.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,623	3.36
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,458	3.32
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,833	2.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,928	2.45
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
計		135,624	33.53

(注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者7社から、平成18年10月12日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成18年9月30日(報告義務発生日)現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する保有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,606	0.40
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	18,815	4.65
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	6,153	1.52
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	273	0.07
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	3,142	0.78
バークレイズ・バンク・ビーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	776	0.19
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	2,194	0.54
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	845	0.21
計	—	33,804	8.36

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 163,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,535,000	403,535	同上
単元未満株式	普通株式 757,680	—	同上
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,535	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式126,000株 (議決権126個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	163,000	—	163,000	0.04
計	—	163,000	—	163,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	317	300	244	236	289	325
最低 (円)	286	240	190	191	213	275

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役 常務執行役員	—	戸田 耕二	平成18年10月3日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		16,725		21,345		20,226
2. 受取手形及び売掛 金	※2,5		31,951		31,864		34,425
3. たな卸資産	※2		25,837		35,338		28,349
4. その他	※2		4,532		5,275		6,813
貸倒引当金			△439		△618		△759
流動資産合計			78,607	40.7	93,205	43.4	89,056
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築 物	※2	14,545		15,594		15,418	
(2) 土地	※2	47,000		46,482		46,571	
(3) その他	※2	11,822	73,368	11,536	73,613	11,557	73,547
2. 無形固定資産			96		101		99
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	31,446		38,179		40,311	
(2) その他		11,715		10,712		11,023	
貸倒引当金		△1,938	41,223	△969	47,922	△991	50,343
固定資産合計			114,689	59.3	121,636	56.6	123,990
資産合計			193,297	100.0	214,842	100.0	213,046

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2,5	25,357		31,640		29,942		
2. 短期借入金	※2	40,094		38,214		38,222		
3. 一年以内償還予定の社債		6,000		—		1,000		
4. 賞与引当金		106		115		124		
5. その他		14,151		17,594		18,930		
流動負債合計		85,709	44.3	87,565	40.8	88,219		41.4
II 固定負債								
1. 社債		4,600		4,600		4,600		
2. 長期借入金	※2	50,130		52,570		55,594		
3. 繰延税金負債		11,733		13,778		14,729		
4. 退職給付引当金		1,243		1,232		1,218		
5. その他の引当金		66		66		66		
6. その他	※2	13,176		13,258		13,685		
固定負債合計		80,951	41.9	85,507	39.8	89,895		42.2
負債合計		166,660	86.2	173,072	80.6	178,115		83.6
(少数株主持分)								
少数株主持分		△7,917	△4.1	—	—	△8,142		△3.8
(資本の部)								
I 資本金								
II 利益剰余金		△891	△0.5	—	—	2,634		1.2
III 土地再評価差額金		4,284	2.2	—	—	3,870		1.8
IV その他有価証券評価差額金		3,411	1.8	—	—	8,411		4.0
V 為替換算調整勘定		△446	△0.2	—	—	△36		△0.0
VI 自己株式		△12	△0.0	—	—	△15		△0.0
資本合計		34,554	17.9	—	—	43,073		20.2
負債、少数株主持分及び資本合計		193,297	100.0	—	—	213,046		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	28,208	13.1	—	—
2. 利益剰余金		—	—	6,607	3.1	—	—
3. 自己株式		—	—	△19	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	34,795	16.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	6,903	3.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△117	△0.1	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	3,842	1.8	—	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	23	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	10,651	4.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	△3,677	△1.7	—	—
純資産合計		—	—	41,769	19.4	—	—
負債純資産合計		—	—	214,842	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			82,568	100.0		102,046	100.0	181,937	100.0
II 売上原価			69,205	83.8		84,266	82.6	153,281	84.2
売上総利益			13,362	16.2		17,779	17.4	28,656	15.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		8,173	9.9		8,218	8.0	16,526	9.1
営業利益			5,189	6.3		9,560	9.4	12,129	6.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息			—		246		—		
2. 受取配当金			259		303		386		
3. 為替差益			295		—		448		
4. 持分法による投資 利益			—		192		—		
5. その他			668	1.5	762	1.5	1,381	2,216	1.2
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,144			1,182		2,267		
2. 休鉱山管理費		—			181		—		
3. その他		617	1,761	2.2	334	1,697	1,111	3,379	1.9
経常利益			4,650	5.6		9,368	9.2	10,967	6.0
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	12			12		178		
2. 貸倒引当金戻入額		5			—		—		
3. 事業譲渡益	※3	—			50		—		
4. その他		—	18	0.0	5	68	1,134	1,313	0.7
VII 特別損失									
1. 減損損失	※4	301			—		301		
2. たな卸資産特別処 分・評価損		412			207		567		
3. 固定資産除売却損	※5	—			88		—		
4. 産機事業合理化損	※6	—			48		—		
5. 貸倒引当金繰入額		155			—		—		
6. 独占禁止法関連負 担金	※7	141			—		279		
7. その他		121	1,132	1.3	69	414	1,320	2,470	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,536	4.3		9,022	8.8	9,810	5.4
法人税、住民税及 び事業税		1,334			3,777		4,756		
法人税等調整額		100	1,435	1.7	130	3,907	△566	4,189	2.3
少数株主利益			216	0.3		—		310	0.2
少数株主損失			—	—		48		—	—
中間(当期)純利 益			1,884	2.3		5,163	5.1	5,309	2.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△2,871		△2,871
II 利益剰余金増加高					
1. 土地再評価差額金取崩額		102		202	
2. 中間(当期)純利益		1,884	1,987	5,309	5,512
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		6	6	6	6
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			△891		2,634

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,208	2,634	△15	30,827
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△1,212	—	△1,212
役員賞与(注)	—	△6	—	△6
中間純利益	—	5,163	—	5,163
自己株式の取得	—	—	△4	△4
土地再評価差額金取崩額	—	28	—	28
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3,972	△4	3,968
平成18年9月30日残高 (百万円)	28,208	6,607	△19	34,795

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,411	—	3,870	△36	12,246	△8,142	34,931
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,212
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△6
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,163
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4
土地再評価差額金取崩額	—	—	△28	—	△28	—	—
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	△1,508	△117	—	60	△1,566	4,464	2,898
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,508	△117	△28	60	△1,594	4,464	6,838
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,903	△117	3,842	23	10,651	△3,677	41,769

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益(損 失:△)		3,536	9,022	9,810
減価償却費		1,296	1,296	2,594
減損損失		301	—	—
持分法による投資利 益		—	△192	—
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		438	—	700
受取利息及び受取配 当金		△306	△550	△490
支払利息		1,144	1,182	2,267
売上債権の増減額 (増加:△)		1,434	2,554	△902
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,410	△7,000	△4,710
仕入債務の増減額 (減少:△)		214	1,716	5,788
その他		△665	992	△3,497
小計		4,985	9,020	11,560
利息及び配当金の受 取額		327	751	500
利息の支払額		△1,147	△1,242	△2,636
豪州銅製錬事業休止 に伴う支払額		△353	—	△406
法人税等の支払額		△451	△4,508	△827
法人税等の還付額		252	—	253
その他		△118	△52	△191
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,494	3,968	8,253

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
土地建物賃貸による 収入		90	—	150
有形固定資産の取得 による支出		△1,140	△1,639	△1,766
投資有価証券の取得 による支出		△58	△272	△1,895
投資有価証券の売却 による収入		573	517	2,512
貸付金の回収による 収入		—	253	—
その他		95	34	662
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△439	△1,105	△336
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		3,412	7,851	6,796
短期借入金の返済に よる支出		△6,737	△7,097	△11,744
長期借入れによる収 入		15,500	9,520	31,587
長期借入金の返済に よる支出		△8,442	△9,802	△19,587
社債の償還による支 出		△20,196	△1,000	△25,196
配当金の支払額		—	△1,212	—
その他		△11	15	57
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△16,474	△1,725	△18,085
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		158	△16	303
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△13,260	1,120	△9,864
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		26,608	16,743	26,608
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		13,347	17,863	16,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社38社のうち主要な連結子会社の名称は次の通りであります。</p> <p>古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱、古河ユニック㈱、古河メタルリソース㈱、古河電子㈱、古河ケミカルズ㈱、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.、ガーグラール・インダストリーズ, Inc.</p>	<p>連結子会社37社のうち主要な連結子会社の名称は次の通りであります。</p> <p>古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱、古河ユニック㈱、古河メタルリソース㈱、古河電子㈱、古河ケミカルズ㈱、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.、ガーグラール・インダストリーズ, Inc.</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、清算終了により2社減少しております。</p>	<p>連結子会社39社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がなく、もしくは、支配関係が一時的にすぎないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売㈱、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i.L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i.L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 1284 742 1496"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="837 1284 1077 1496"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品先渡取：たな卸資産引</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)		商品先渡取：たな卸資産引	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1173 1284 1412 1496"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						
	商品先渡取：たな卸資産引																						
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハ、ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ロ. 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は301百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,564百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は301百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末409百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「再評価に係る繰延税金負債」(当中間連結会計期間末2,939百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当中間連結会計期間90百万円)及び「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間78百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「閉山後処理費」(当中間連結会計期間118百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「豪州銅製錬事業休止損失」(当中間連結会計期間79百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間17百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間114百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間46百万円)及び「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間100百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休鉱山管理費」(前中間連結会計期間146百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当中間連結会計期間28百万円)、「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間0百万円)及び「独占禁止法関連負担金」(当中間連結会計期間4百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前中間連結会計期間40百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(減少:△)」(前中間連結会計期間149百万円)及び「法人税等の支払額」(前中間連結会計期間△274百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間20百万円)、「拘束性預金の純増減(減少:△)」(当中間連結会計期間37百万円)及び「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間16百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間△100百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当中間連結会計期間28百万円)、「退職給付引当金の増減額(減少:△)」(当中間連結会計期間52百万円)及び「法人税等の還付額」(当中間連結会計期間4百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間13百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地建物賃貸による収入」(当中間連結会計期間93百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報
該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																							
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,335百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> <td style="text-align: right;">(4,609)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">(72)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">(29)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">(233)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,077</td> <td style="text-align: right;">(485)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> <td style="text-align: right;">(940)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,972</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,380</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,370)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">513</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,691</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,653</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,359百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,609	(4,609)	受取手形及び売掛金	72	(72)	たな卸資産	29	(29)	流動資産「その他」	233	(233)	建物及び構築物	3,057		土地	16,077	(485)	有形固定資産「その他」	1,329	(940)	投資有価証券	3,972		計	29,380	(6,370)	支払手形及び買掛金	513	百万円	短期借入金	1,070		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,691		ファイナンス・リース債務	5,377		計	15,653		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,768百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,456</td> <td style="text-align: right;">(4,456)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">(74)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">(212)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,671</td> <td style="text-align: right;">(490)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: right;">(944)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,150</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,182)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">876</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,879</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,457百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,456	(4,456)	受取手形及び売掛金	74	(74)	たな卸資産	5	(5)	流動資産「その他」	212	(212)	建物及び構築物	2,704		土地	16,671	(490)	有形固定資産「その他」	1,213	(944)	投資有価証券	2,813		計	28,150	(6,182)	支払手形及び買掛金	876	百万円	短期借入金	1,095		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,263		ファイナンス・リース債務	5,644		計	13,879		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,054 百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> <td style="text-align: right;">(4,511)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">(92)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">(236)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,086</td> <td style="text-align: right;">(497)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">(957)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,442</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,322)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">1,295</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,461</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,463百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,511	(4,511)	受取手形及び売掛金	92	(92)	たな卸資産	27	(27)	流動資産「その他」	236	(236)	建物及び構築物	2,823		土地	16,086	(497)	有形固定資産「その他」	1,253	(957)	投資有価証券	3,410		計	28,442	(6,322)	支払手形及び買掛金	1,295	百万円	短期借入金	1,070		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,493		ファイナンス・リース債務	5,601		計	15,461	
	百万円	百万円																																																																																																																																							
現金及び預金	4,609	(4,609)																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	72	(72)																																																																																																																																							
たな卸資産	29	(29)																																																																																																																																							
流動資産「その他」	233	(233)																																																																																																																																							
建物及び構築物	3,057																																																																																																																																								
土地	16,077	(485)																																																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,329	(940)																																																																																																																																							
投資有価証券	3,972																																																																																																																																								
計	29,380	(6,370)																																																																																																																																							
支払手形及び買掛金	513	百万円																																																																																																																																							
短期借入金	1,070																																																																																																																																								
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,691																																																																																																																																								
ファイナンス・リース債務	5,377																																																																																																																																								
計	15,653																																																																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																																																																							
現金及び預金	4,456	(4,456)																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	74	(74)																																																																																																																																							
たな卸資産	5	(5)																																																																																																																																							
流動資産「その他」	212	(212)																																																																																																																																							
建物及び構築物	2,704																																																																																																																																								
土地	16,671	(490)																																																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,213	(944)																																																																																																																																							
投資有価証券	2,813																																																																																																																																								
計	28,150	(6,182)																																																																																																																																							
支払手形及び買掛金	876	百万円																																																																																																																																							
短期借入金	1,095																																																																																																																																								
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,263																																																																																																																																								
ファイナンス・リース債務	5,644																																																																																																																																								
計	13,879																																																																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																																																																							
現金及び預金	4,511	(4,511)																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	92	(92)																																																																																																																																							
たな卸資産	27	(27)																																																																																																																																							
流動資産「その他」	236	(236)																																																																																																																																							
建物及び構築物	2,823																																																																																																																																								
土地	16,086	(497)																																																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,253	(957)																																																																																																																																							
投資有価証券	3,410																																																																																																																																								
計	28,442	(6,322)																																																																																																																																							
支払手形及び買掛金	1,295	百万円																																																																																																																																							
短期借入金	1,070																																																																																																																																								
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,493																																																																																																																																								
ファイナンス・リース債務	5,601																																																																																																																																								
計	15,461																																																																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>2,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 117百万円 受取手形裏書譲渡高 4,069</p> <p>※5</p> <p>6 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th>借入実行残高</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32,247百万円</td> <td>14,144</td> <td>18,103</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453百万円	(株)トウベ	572	保証債務計	2,025	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	差引額	32,247百万円	14,144	18,103	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 180百万円 受取手形裏書譲渡高 3,442</p> <p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受取手形</th> <th>527百万円</th> </tr> <tr> <th>支払手形</th> <th>66</th> </tr> </thead> </table> <p>6 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th>借入実行残高</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,277百万円</td> <td>13,851</td> <td>15,426</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,373百万円	保証債務計	1,373	受取手形	527百万円	支払手形	66	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	差引額	29,277百万円	13,851	15,426	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>1,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 244百万円 受取手形裏書譲渡高 2,250</p> <p>※5</p> <p>6 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th>借入実行残高</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,244百万円</td> <td>12,818</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368百万円	(株)トウベ	352	保証債務計	1,721	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	差引額	29,244百万円	12,818	16,425
会社名	金額																																													
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453百万円																																													
(株)トウベ	572																																													
保証債務計	2,025																																													
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	差引額																																												
32,247百万円	14,144	18,103																																												
会社名	金額																																													
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,373百万円																																													
保証債務計	1,373																																													
受取手形	527百万円																																													
支払手形	66																																													
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	差引額																																												
29,277百万円	13,851	15,426																																												
会社名	金額																																													
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368百万円																																													
(株)トウベ	352																																													
保証債務計	1,721																																													
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	差引額																																												
29,244百万円	12,818	16,425																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>2,736</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>357</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,408百万円	給与賞与手当	2,736	退職給付引当金繰入額	357	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>215</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,384百万円	給与賞与手当	2,597	退職給付引当金繰入額	215	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>5,457</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>689</td> </tr> </table>	運賃諸掛	2,855百万円	給与賞与手当	5,457	退職給付引当金繰入額	689																																														
運賃諸掛	1,408百万円																																																																	
給与賞与手当	2,736																																																																	
退職給付引当金繰入額	357																																																																	
運賃諸掛	1,384百万円																																																																	
給与賞与手当	2,597																																																																	
退職給付引当金繰入額	215																																																																	
運賃諸掛	2,855百万円																																																																	
給与賞与手当	5,457																																																																	
退職給付引当金繰入額	689																																																																	
<p>※2 固定資産売却益は、土地(11百万円)他であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は、建物及び土地(9百万円)他であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション及び土地176百万円であります。</p>																																																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 事業譲渡益は、既存事業の譲渡に伴うのれん相当であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																																
<p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																
<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	97		富山市他			合 計			301	<p>_____</p>	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	97		富山市他			合 計			301
用途	場所	種類	減損損失																																																															
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																															
跡資産	浜松市他																																																																	
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																															
資産	いわき市																																																																	
遊休地	富山県	土地	97																																																															
	富山市他																																																																	
合 計			301																																																															
用途	場所	種類	減損損失																																																															
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																															
跡資産	浜松市他																																																																	
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																															
資産	いわき市																																																																	
遊休地	富山県	土地	97																																																															
	富山市他																																																																	
合 計			301																																																															
<p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	<p>_____</p>	<p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>																																																																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産除売却損は、土地(34百万円)他であります。</p>	<p>_____</p>																																																																
<p>_____</p>	<p>※6 産機事業合理化損は、主として連結子会社 平工橋梁(株)の橋梁事業からの撤退に伴う損失で、特別退職金32百万円、固定資産除却損15百万円、その他1百万円であります。</p>	<p>_____</p>																																																																
<p>※7 独占禁止法関連負担金は、鋼鉄製橋梁入札に関する公正取引委員会の排除勧告に応諾したことに伴い、課徴金納付見込額を計上しております。</p>	<p>_____</p>	<p>※7 独占禁止法関連負担金は、鋼橋梁入札に関する公正取引委員会の審決に伴い、課徴金等の納付見込額を計上しております。</p>																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式 (注)	147	16	—	163
合計	147	16	—	163

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,725	現金及び預金勘定 21,345	現金及び預金勘定 20,226
預入期間が3か月を超える定期預金 △18	預入期間が3か月を超える定期預金 △24	預入期間が3か月を超える定期預金 △20
拘束性預金 △3,359	拘束性預金 △3,457	拘束性預金 △3,463
現金及び現金同等物 13,347	現金及び現金同等物 17,863	現金及び現金同等物 16,743

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,533</td> <td>596</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,533	596	936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,629</td> <td>744</td> <td>884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,629	744	884	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,552</td> <td>637</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,552	637	914																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産「その他」	1,533	596	936																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産「その他」	1,629	744	884																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産「その他」	1,552	637	914																																																					
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,045百万円</td> </tr> </table>	1年内	243百万円	1年超	693百万円	合計	936百万円	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128百万円	未経過リース料		1年内	847百万円	1年超	1,197百万円	合計	2,045百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,181百万円</td> </tr> </table>	1年内	266百万円	1年超	617百万円	合計	884百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134百万円	未経過リース料		1年内	784百万円	1年超	397百万円	合計	1,181百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>263百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,571百万円</td> </tr> </table>	1年内	253百万円	1年超	660百万円	合計	914百万円	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	263百万円	未経過リース料		1年内	784百万円	1年超	786百万円	合計	1,571百万円
1年内	243百万円																																																							
1年超	693百万円																																																							
合計	936百万円																																																							
支払リース料	128百万円																																																							
減価償却費相当額	128百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	847百万円																																																							
1年超	1,197百万円																																																							
合計	2,045百万円																																																							
1年内	266百万円																																																							
1年超	617百万円																																																							
合計	884百万円																																																							
支払リース料	134百万円																																																							
減価償却費相当額	134百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	784百万円																																																							
1年超	397百万円																																																							
合計	1,181百万円																																																							
1年内	253百万円																																																							
1年超	660百万円																																																							
合計	914百万円																																																							
支払リース料	263百万円																																																							
減価償却費相当額	263百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	784百万円																																																							
1年超	786百万円																																																							
合計	1,571百万円																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,170	23,968	5,798
(2) 債券	16	15	△0
国債・地方債等	16	15	△0
合計	18,186	23,984	5,797

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,562	30,330	11,767
(2) 債券	16	15	△0
国債・地方債等	16	15	△0
合計	18,578	30,346	11,767

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,560	32,759	14,199
(2) 債券	16	15	△0
国債・地方債等	16	15	△0
合計	18,576	32,774	14,198

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、当該事項はございません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	33,069	21,898	10,567	1,587	14,959	485	82,568	—	82,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	344	331	88	24	145	659	1,593	(1,593)	—
計	33,413	22,230	10,655	1,611	15,105	1,145	84,161	(1,593)	82,568
営業費用	31,343	20,182	9,890	1,131	15,038	1,264	78,850	(1,471)	77,379
営業利益（又は営業損失）	2,070	2,047	764	480	67	△119	5,311	(122)	5,189

(注) 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	32,541	45,941	7,720	1,548	13,708	586	102,046	—	102,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	404	270	83	34	154	672	1,619	(1,619)	—
計	32,945	46,211	7,804	1,582	13,862	1,258	103,665	(1,619)	102,046
営業費用	30,501	40,125	6,909	1,168	13,863	1,407	93,975	(1,490)	92,485
営業利益（又は営業損失）	2,444	6,086	894	413	△0	△149	9,689	(129)	9,560

(注) 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は43百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	70,329	52,661	21,228	3,106	33,588	1,022	181,937	—	181,937
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	766	554	180	46	366	1,353	3,267	(3,267)	—
計	71,095	53,216	21,408	3,152	33,955	2,376	185,205	(3,267)	181,937
営業費用	66,851	47,436	19,910	2,247	33,805	2,595	172,848	(3,039)	169,808
営業利益（又は営業損失）	4,243	5,779	1,497	905	150	△219	12,357	(227)	12,129

(注) 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は78百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,542	11,542
II 連結売上高（百万円）	—	82,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	14.0

（注）1. 国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,228	16,228
II 連結売上高（百万円）	—	102,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	15.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,530	24,530
II 連結売上高（百万円）	—	181,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	13.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	85円46銭	1株当たり純資産額	112円41銭	1株当たり純資産額	106円52銭
1株当たり中間純利益 金額	4円66銭	1株当たり中間純利益 金額	12円77銭	1株当たり当期純利益 金額	13円12銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	4円19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存在 していないため記載しておりませ ん。		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	12円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,884	5,163	5,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	6
(うち役員賞与金(百万円))	—	—	(6)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,884	5,163	5,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,322	404,299	404,317
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	63	—	63
(うち支払利息(税額相当控除 後))	(53)	—	(53)
(うち事務手数料(税額相当控除 後))	(10)	—	(10)
普通株式増加数(千株)	60,165	—	30,165
(うち転換社債)	(60,165)	—	(30,165)

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,088		9,519		10,544		
2. 受取手形	※5	945		701		1,020		
3. 売掛金		3,368		3,707		4,278		
4. たな卸資産		51		81		64		
5. その他		6,628		7,821		7,087		
貸倒引当金		△975		△723		△566		
流動資産合計			18,107	13.5	21,107	14.5	22,428	15.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,2							
(1) 土地		15,866		15,327		15,413		
(2) その他		8,130		8,167		8,080		
有形固定資産合計			23,996		23,495		23,494	
2. 無形固定資産			19		25		17	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	55,604		62,043		63,983		
(2) 長期貸付金		29,708		32,303		30,665		
(3) その他		8,308		9,442		9,489		
貸倒引当金		△1,226		△2,349		△2,132		
投資その他の資産 合計			92,394		101,438		102,005	
固定資産合計			116,409	86.5	124,959	85.5	125,517	84.8
資産合計			134,517	100.0	146,067	100.0	147,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	2,970		3,269		4,636	
2. 短期借入金	※2	31,115		32,139		30,369	
3. 一年以内償還予定 の社債		6,000		—		1,000	
4. その他	※7	3,813		7,910		6,600	
流動負債合計			43,899 32.6		43,320 29.6		42,606 28.8
II 固定負債							
1. 社債		4,100		4,100		4,100	
2. 長期借入金	※2	41,791		46,344		47,660	
3. その他の引当金		66		66		66	
4. その他		7,324		9,599		10,843	
固定負債合計			53,282 39.6		60,110 41.2		62,671 42.4
負債合計			97,182 72.2		103,430 70.8		105,277 71.2
(資本の部)							
I 資本金			28,208 21.0		— —		28,208 19.1
II 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		1,573		—		2,570	
利益剰余金合計			1,573 1.2		— —		2,570 1.7
III 土地再評価差額金			4,284 3.2		— —		3,870 2.6
IV その他有価証券評価 差額金			3,281 2.4		— —		8,034 5.4
V 自己株式			△12 △0.0		— —		△15 △0.0
資本合計			37,334 27.8		— —		42,668 28.8
負債資本合計			134,517 100.0		— —		147,946 100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			— —		28,208 19.3		— —
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		122		—	
(2) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余金		—		3,797		—	
利益剰余金合計			— —		3,919 2.7		— —
3. 自己株式			— —		△19 △0.0		— —
株主資本合計			— —		32,108 22.0		— —
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			— —		6,686 4.6		— —
2. 土地再評価差額金			— —		3,842 2.6		— —
評価・換算差額等合 計			— —		10,529 7.2		— —
純資産合計			— —		42,637 29.2		— —
負債純資産合計			— —		146,067 100.0		— —

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		18,606	100.0		17,427	100.0		40,851	100.0
II 売上原価			15,173	81.6		14,232	81.7		33,974	83.2
売上総利益			3,432	18.4		3,195	18.3		6,877	16.8
III 販売費及び一般管理 費			1,608	8.6		1,903	10.9		3,301	8.0
営業利益			1,824	9.8		1,292	7.4		3,575	8.8
IV 営業外収益	※2		1,346	7.2		3,375	19.3		2,321	5.6
V 営業外費用	※3		1,421	7.6		1,209	6.9		2,617	6.4
経常利益			1,748	9.4		3,457	19.8		3,279	8.0
VI 特別利益	※4		17	0.1		9	0.1		1,193	2.9
VII 特別損失	※5,6		520	2.8		573	3.3		1,566	3.8
税引前中間(当期) 純利益			1,246	6.7		2,894	16.6		2,907	7.1
法人税、住民税及び 事業税		8			555			1,131		
法人税等調整額		266	274	1.5	△194	361	2.1	△92	1,039	2.5
中間(当期)純利益			971	5.2		2,533	14.5		1,868	4.6
前期繰越利益			499			—			499	
土地再評価差額金取 崩額			102			—			202	
中間(当期)未処分 利益			1,573			—			2,570	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	28,208	—	2,570	2,570	△15	30,763
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	122	△1,334	△1,212	—	△1,212
中間純利益	—	—	2,533	2,533	—	2,533
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	△4
土地再評価差額金取崩額	—	—	28	28	—	28
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	122	1,226	1,348	△4	1,344
平成18年9月30日 残高（百万円）	28,208	122	3,797	3,919	△19	32,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	8,034	3,870	11,904	42,668
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,212
中間純利益	—	—	—	2,533
自己株式の取得	—	—	—	△4
土地再評価差額金取崩額	—	△28	△28	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,347	—	△1,347	△1,347
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,347	△28	△1,375	△31
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,686	3,842	10,529	42,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ _____ (3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ _____ (3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・無形固定資産定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年	有形固定資産・無形固定資産定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年	有形固定資産・無形固定資産定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。金利スワップ特例処 理の要件を満たしている場合 には特例処理を適用しており ます。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動 利率）</p> <p>③ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づ いた金利スワップのみを行っ ております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい ることを確かめております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。金利スワップ特例処 理の要件を満たしている場合 には特例処理を適用しており ます。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動 利率）</p> <p>③ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づ いた金利スワップのみを行っ ております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい ることを確かめております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。金利スワップ特例処 理の要件を満たしている場合 には特例処理を適用しており ます。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動 利率）</p> <p>③ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づ いた金利スワップのみを行っ ております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい ることを確かめております。</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納 税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が282百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,637百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が282百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間期において区分表示していた有形固定資産の「建物」（当中間期4,380百万円）は、資産の総額の100分の5以下になったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」（2,677百万円）は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分表示しております。 前中間期において区分表示していた固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」（当中間期2,939百万円）は、資産の総額の100分の5以下になったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 	<p>(中間貸借対照表関係)</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,756百万円</p> <p>※2 担保資産 投資有価証券 3,526百万円 有形固定資産 6,691 (うち財団抵当資産) (1,142) <u>計 10,218</u></p> <p>担保付債務 買掛金 513百万円 長期借入金 7,943 (一年以内返済予定分含む) <u>計 8,457</u></p> <p>うち長期借入金4,824百万円については財団抵当に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古河メタルリソース(株)</td> <td style="text-align: right;">6,791百万円</td> </tr> <tr> <td>古河ロックドリル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> </tr> <tr> <td>古河ユニック(株)</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>古河ケミカルズ(株)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>古河ロックドリル(株) 715百万円 経営指導念書等計 715</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 51百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 29,634百万円 借入実行残高 12,656 差引額 16,978</p> <p>※7 売上等に係る仮受消費税等及び仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	会社名	金額	古河メタルリソース(株)	6,791百万円	古河ロックドリル(株)	2,897	古河ユニック(株)	2,548	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453	(株)トウベ	572	古河ケミカルズ(株)	67	保証債務計	14,330	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,174百万円</p> <p>※2 担保資産 投資有価証券 2,483百万円 有形固定資産 6,937 (うち財団抵当資産) (1,562) <u>計 9,420</u></p> <p>担保付債務 買掛金 876百万円 長期借入金 5,746 (一年以内返済予定分含む) <u>計 6,622</u></p> <p>うち長期借入金3,865百万円については、上記財団抵当資産と、連結子会社から提供された財団抵当資産(有形固定資産)11,500百万円に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古河メタルリソース(株)</td> <td style="text-align: right;">9,377百万円</td> </tr> <tr> <td>古河ロックドリル(株)</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>古河ユニック(株)</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>古河ケミカルズ(株)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">17,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>古河ロックドリル(株) 715百万円 経営指導念書等計 715</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 168百万円</p> <p>6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 26,668百万円 借入実行残高 12,656 差引額 14,012</p> <p>※7 売上等に係る仮受消費税等及び仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	会社名	金額	古河メタルリソース(株)	9,377百万円	古河ロックドリル(株)	4,963	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,373	群馬環境リサイクルセンター(株)	975	古河ユニック(株)	481	古河ケミカルズ(株)	49	保証債務計	17,220	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,948百万円</p> <p>※2 担保資産 投資有価証券 2,919百万円 有形固定資産 6,434 (うち財団抵当資産) (971) <u>計 9,354</u></p> <p>担保付債務 買掛金 1,295百万円 長期借入金 6,853 (一年以内返済予定分含む) <u>計 8,148</u></p> <p>うち長期借入金4,387百万円については財団抵当に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古河メタルリソース(株)</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>古河ロックドリル(株)</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>古河ユニック(株)</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>古河ケミカルズ(株)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">11,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>古河ロックドリル(株) 715百万円 経営指導念書等計 715</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 26,634百万円 借入実行残高 11,156 差引額 15,478</p> <p>※7 _____</p>	会社名	金額	古河メタルリソース(株)	5,076百万円	古河ロックドリル(株)	3,594	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368	古河ユニック(株)	815	(株)トウベ	352	古河ケミカルズ(株)	51	保証債務計	11,258
会社名	金額																																																	
古河メタルリソース(株)	6,791百万円																																																	
古河ロックドリル(株)	2,897																																																	
古河ユニック(株)	2,548																																																	
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453																																																	
(株)トウベ	572																																																	
古河ケミカルズ(株)	67																																																	
保証債務計	14,330																																																	
会社名	金額																																																	
古河メタルリソース(株)	9,377百万円																																																	
古河ロックドリル(株)	4,963																																																	
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,373																																																	
群馬環境リサイクルセンター(株)	975																																																	
古河ユニック(株)	481																																																	
古河ケミカルズ(株)	49																																																	
保証債務計	17,220																																																	
会社名	金額																																																	
古河メタルリソース(株)	5,076百万円																																																	
古河ロックドリル(株)	3,594																																																	
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368																																																	
古河ユニック(株)	815																																																	
(株)トウベ	352																																																	
古河ケミカルズ(株)	51																																																	
保証債務計	11,258																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 当社は平成17年3月1日付並びに平成17年3月31日付をもって機械事業（ロックドリル製品及びユニック製品）、電子化成品事業及び金属事業並びに機械事業（産業機械製品）を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。</p> <p>当中間会計期間における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおります。</p>	<p>※1</p>	<p>※1 当社は平成17年3月1日付並びに平成17年3月31日付をもって機械事業（ロックドリル製品及びユニック製品並びに産業機械製品）、電子化成品事業及び金属事業を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。</p> <p>当事業年度における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおります。</p>												
<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>620</td> </tr> </table>	受取利息	452百万円	受取配当金	620	<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,514</td> </tr> </table>	受取利息	582百万円	受取配当金	2,514	<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>940</td> </tr> </table>	受取利息	906百万円	受取配当金	940
受取利息	452百万円													
受取配当金	620													
受取利息	582百万円													
受取配当金	2,514													
受取利息	906百万円													
受取配当金	940													
<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>781百万円</td> </tr> </table>	支払利息	781百万円	<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>761百万円</td> </tr> </table>	支払利息	761百万円	<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,281百万円</td> </tr> </table>	支払利息	1,281百万円						
支払利息	781百万円													
支払利息	761百万円													
支払利息	1,281百万円													
<p>※4</p>	<p>※4</p>	<p>※4 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益の主なもの、賃貸マンション及び土地の売却によるものであります。</p>	投資有価証券売却益	1,009百万円	固定資産売却益	176百万円								
投資有価証券売却益	1,009百万円													
固定資産売却益	176百万円													
<p>※5 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>282百万円</td> </tr> </table>	減損損失	282百万円	<p>※5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>産機事業合理化損 491百万円</p> <p>産機事業合理化損は、主として連結子会社 平工橋梁(株)の解散により発生すると見込まれる損失で、貸倒引当金繰入額491百万円であります。</p>	<p>※5 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>豪州銅製錬事業休止損</td> <td>403百万円</td> </tr> </table> <p>豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる141百万円及びコンサルティング費用等(261百万円)を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域事業見直損失</td> <td>380百万円</td> </tr> </table> <p>地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における燃料事業の見直を行ったことによる不良資産(投資有価証券及び債権380百万円)の整理に伴う損失であります。</p>	豪州銅製錬事業休止損	403百万円	地域事業見直損失	380百万円						
減損損失	282百万円													
豪州銅製錬事業休止損	403百万円													
地域事業見直損失	380百万円													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>7 減価償却実施額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>335百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	78		富山市他			合計			282	7 減価償却実施額			有形固定資産	335百万円		無形固定資産	1		<p>※6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	320百万円	無形固定資産	2	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>7 減価償却実施額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>674百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	78		富山市他			合計			282	7 減価償却実施額			有形固定資産	674百万円		無形固定資産	3	
用途	場所	種類	減損損失																																																																																					
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																																																					
跡資産	浜松市他																																																																																							
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																																																					
資産	いわき市																																																																																							
遊休地	富山県	土地	78																																																																																					
	富山市他																																																																																							
合計			282																																																																																					
7 減価償却実施額																																																																																								
有形固定資産	335百万円																																																																																							
無形固定資産	1																																																																																							
有形固定資産	320百万円																																																																																							
無形固定資産	2																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失																																																																																					
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																																																					
跡資産	浜松市他																																																																																							
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																																																					
資産	いわき市																																																																																							
遊休地	富山県	土地	78																																																																																					
	富山市他																																																																																							
合計			282																																																																																					
7 減価償却実施額																																																																																								
有形固定資産	674百万円																																																																																							
無形固定資産	3																																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	147	16	—	163
合計	147	16	—	163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>64</td> <td>30</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	64	30	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>61</td> <td>39</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	61	39	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	61	33	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	64	30	34																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	61	39	21																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	61	33	27																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	21百万円	合計	34百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円	1年超	9百万円	合計	21百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	15百万円	合計	27百万円						
1年内	12百万円																									
1年超	21百万円																									
合計	34百万円																									
1年内	11百万円																									
1年超	9百万円																									
合計	21百万円																									
1年内	12百万円																									
1年超	15百万円																									
合計	27百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円												
支払リース料	9百万円																									
減価償却費相当額	9百万円																									
支払リース料	6百万円																									
減価償却費相当額	6百万円																									
支払リース料	16百万円																									
減価償却費相当額	16百万円																									
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	779百万円	1年超	1,176百万円	合計	1,956百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,176百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	779百万円	1年超	397百万円	合計	1,176百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,566百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	779百万円	1年超	786百万円	合計	1,566百万円
未経過リース料																										
1年内	779百万円																									
1年超	1,176百万円																									
合計	1,956百万円																									
未経過リース料																										
1年内	779百万円																									
1年超	397百万円																									
合計	1,176百万円																									
未経過リース料																										
1年内	779百万円																									
1年超	786百万円																									
合計	1,566百万円																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	0	0	0
合計	0	0	0

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	0	0	0
合計	0	0	0

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	0	0	0
合計	0	0	0

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・808百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第139期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書（普通社債）
平成18年7月26日 関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成18年6月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、半期報告書提出会社が別途保管しております。